市議会だより

いちき串木野



市民スポーツ大会開会式（選手宣誓）

No.109
2026.11.5

９月定例会（９月２日～１０月６日）

○特集「議員と語る会とその後について」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P2
○特集「What's in my bag? ー議員のカバンの中身ー」シリーズ Vol.1・・・・・・・・・・P3
○８人の議員が市政を問う ・・・ P4～８
○補正予算の審査・・・・・・・・P9・P10
○令和７年度会計決算審査・・P11～P14
○表決結果・・・・・・・・・・・・・・P15
○１２月定例会日程案 ・・・・・・・P16

議員と語る会とその後について

特集

令和8年1月の語る会から、令和8年10月の施設の新たな出発まで

対象施設：ホテルアクシアくしきの（現:SPORTS&RESORT HOTELさのさ）

議員と語る会

令和8年1月22日、旧ホテルアクシアくしきの（現:SPORTS&RESORT HOTELさのさ）との「議員と語る会」を開催しました。参加者25人の皆さん方から施設のこれまでの経緯、今後の方向性、従業員の思いや要望について、多くの貴重なご意見をいただきました。



語る会の様子

従業員・運営側の声

- 事業は継続したい
従業員を養わなければならず、潰すわけにはいかない
- 建物の責任は全て取るつもりで動いているため、施設の移管を希望している
- 「市の担当部署に継続の意思があるか、今からでも聞かないのはなぜか」
- サウンディングについて、「これまでの経営状況を見て判断してほしい」

譲渡の内容と市の補助

建物：10年間の用途指定をつけた無償譲渡
土地：10年間の無償貸付

市の補助（令和8年5月臨時会）
- 補助金4,000万円（宴会機能の修繕経費）

その後の流れ（年表）

令和8年1月22日

議員と語る会を開催
参加者は25人

令和8年1月23日

市が、施設の活用について民間事業者の意見を聞く「サウンディング型市場調査」を公表
参加申込は1月30日から3月6日まで

令和8年4月1日～24日

市が、施設の譲渡先を公募型プロポーザルで募集
応募は、施設を運営している株式会社アクシア1社

令和8年5月1日

選定委員会が、同社を優先交渉権者に選定

令和8年5月20日

臨時会で、建物の無償譲渡と土地の無償貸付を、全会一致で可決

令和8年10月1日

建物が譲渡
同日、施設名を「SPORTS&RESORT HOTELさのさ」に変更

語る会の詳細はこちら

いちき串木野市議会では、「議員と語る会」を実施しています。
対象：市内の各種団体等（概ね5名以上）
申込方法：申込書を議会事務局へ提出
（ファックス・メールも可）
※随時受付（ただし、定例会開催月は除く）

問合せ先：いちき串木野市役所 議会事務局
TEL 33-5648　FAX 32-3124

※開催日時等の詳細については、調整が必要となります。

申込書はこちら



What's in my bag?

―議員のカバンの中身―

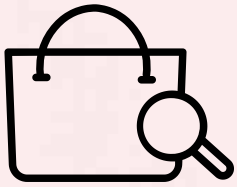


議員って、どんな人？ カバンの中身をのぞくと、ちょっと見えてきます。

議員が毎日持ち歩くカバンの中を取材しました。

ふだん見えない素顔から、議会を身近に感じてもらえたらうれしいです。

議員のことを、
もっと知ってもらいたい。
そんな思いで
この企画を始めました。
次号でも議員のカバンの中を
取材していきます。



Q1 16Personalitiesの結果タイプは？（性格診断）

Q2 必需品は？

Q3 カバンの中のお気に入りは？

※16Personalitiesは無料の性格診断サイトです。
議員の資質や適性を示すものではありません。

西（にし） 美香（みか） 議員





Q1 INTJ-A (建築家)／物事を客観的に分析し、仕組みや計画を立てることが好きです

Q2 日焼け止め　化粧直しと日焼け止めが一度でできます。去年は人気で購入できず、やっとゲットしました

Q3 人気マンガのキャラクターグッズ／清水出身なので、マンガに出てくる地名など憧かしく、推しキャラクターです

二井谷（にいたに） 友希（ゆき） 議員





Q1 INFP-T (仲介者)／Eとlがほぼ半々なので、運動家寄りの仲介者です

Q2 タブレット、ノート、本や資料、財布、リップ、ティッシュ等々、いつも大荷物です

Q3 作家さんの刺繍入り巾着、ラグーナ出版のノート　巾着は昨年の子育て応援マルシェで友人と色違い♪　布地の質感や手作りの温もりが好きです

竹中（たけなか） ひかり（ひかり） 議員





Q1 ENFP-A (運動家)／人の夢やアイデアを応援したり、一緒に盛り上がることが好きです

Q2 ノートパソコン、ワイヤレスイヤホン、スマホ、スケジュールの管理はデジタル派です

Q3 干し梅(塩分濃度高め)／疲れた時に食べると元気が出ます

【次号の回答者：福山議員、西田議員、福田議員】

いちき串木野市政のここが知りたい!!

一般質問

※一般質問とは、議員が市の行財政全般にわたって執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるもので、政策論争が行われています。

９月定例会の一般質問では、市政について８人の議員が 16 項目の質問をしました。
質問・答弁の内容（５～８ページ）は、議員本人が要約しています。
●一般質問の様子は、市のホームページで公開しています。動画の視聴はこちらから ⇒

９月 10 日（木）

竹之内 勉（たけのうち つとむ） 議員（P5）
1. 第２期公共施設等総合管理計画について
2. まぐろ産業振興策について

西 美香（にし みか） 議員（P5）
1. 自然災害時の給水体制について
2. 避難所となる体育館の空調設備整備と避難所機能の充実について

東 育代（ひがし いくよ） 議員（P6）
1. 学校給食について
2. 8050 問題について

竹中 ひかり（たけなか） 議員（P6）
1. ＭＩＮＡＴＯよりあいオフィスの利活用について

９月 11 日（金）

江口 祥子（えぐち よしこ） 議員（P7）
1. 成年後見制度について
2. 障がいのある方の「親亡き後」の支援について

福山 修司郎（ふくやま しゅうじろう） 議員（P7）
1. 災害対策について
2. 市の将来像について
3. 道路等の維持管理について

吉留 良三（よしどめ りょうぞう） 議員（P8）
1. 食育の推進について

奥吉 拓郎（おくよし たくろう） 議員（P8）
1. 洋上風力発電について
2. 職員のモラルと職場環境について
3. 地震への備えについて

議会を傍聴してみませんか

本会議や常任委員会等は原則として一般に公開されており、どなたでも傍聴できます。
（９月定例会の傍聴は、延べ 22 人でした。）
※本会議中継は、こちらからご覧いただけます。⇒





竹之内　勉
議員

[映像配信ページ]

第2期公共施設等総合管理計画
全庁で長期的な視点で取り組む

問 財源不足の算定はこの計画の根幹をなすもので、大変重要である。２期目は164.7億円30.2%減少している。要因は何か。

答 図企業会計施設の更新費用において1期目は40年間の総費用で試算したが２期目はより実情に即した年間事業ベースで換算したため約30%の減少となった。

問 1期目の取組の成果について伺う。

答 廃止・統合15施設で約77億円、ライフサイクルコストで約60億円の縮減効果が出ているが、財源不足については物価・資材価格、光熱費等の上昇により当初想定どおりまではいかなかった。

問 ２期目の計画では5つの施設が統廃合・機能移転の予定であるが、行政サービスを守り、市民への合意形成をどのように考えているか。

答 限られた財源の下で持続可能なサービスを提供するため適正な管理運営を進めていく。市民の皆様へ丁寧な説明・合意形成は不可欠であり、折に触れて説明を行いながら進めていきたい。

まぐろ産業の振興策は
かけがえのない地域資源

問 昨年度予算のまぐろ漁業実態等調査事業の進捗状況は。

答 令和８年度に繰越事業として取り組んでいる。船主・まぐろ漁業関係者等個別ヒアリングを実施。漁業者の所得向上と経営の安定に資する仕組みを総合的に構築していくことが不可欠。関係者との調整に相応の時間を要するが、まぐろ漁業未来成長戦略として取りまとめたい。

問 現在全国で８つの自治体が長期出航する船員に対し個人住民税の減免を行っている。本市も導入を検討する考えはないか。

答 全国の事例は承知しているが税の公平性から難しい。それ以外で振興策を考えたい。

問 乗組員と交流を深めどのようなアプローチがよいか研究し、婚活事業に取り組んではどうか。

答 本人、事業者へ情報提供を行い婚活支援に取り組みたい。

問 一企業の社長の熱い思いで始まったまぐろフェス、原点に返り規模縮小でも開催できないか。

答 本市のまぐろという大きな看板のイベント、船主協会をはじめ復活に向け可能性を探りたい。



西　美香
議員

[映像配信ページ]

自然災害時の給水体制について
県・国とも連携し対応

問 断水時の飲料水・生活用水の確保について伺う。

答 給水車による応急給水を行うほか、災害井戸の活用を検討し、関係機関と連携を取り、必用な水を確保する。

問 給水車の運用体制について、必要な免許と運用体制は確立されているか。

答 給水車の車両重量等に応じた免許が必要であり、災害時に確実な給水ができる運用体制を進めるため、資格支援についても検討していく。

問 災害時や天候による渇水時の農業用水の確保について。

答 農業用水渇水対策本部を設置し、関係機関と連携しながら農業用水の確保に努める。給水車等の農業用水への活用については、生活者への給水が最優先となるが、県、土地改良区の協力体制の下、国の支援を活用する事もあり得る。

体育館の空調設備について
避難所環境の充実を図る

問 現在の体育館（避難所）の空調整備状況はどのようか。

答 空調設備がない体育館が、15か所あり、災害時には各体育館に大型の移動式クーラーや電源設備を調達する。

問 今後の環境整備、整備方針について。本市は避難者一人当たりの居住スペースを定めていないとのことだが、避難生活が長期化した場合、避難者の居住スペースや間仕切り等によるプライバシー確保はどうするか。

答 体育館の避難は、一度に多くの避難者を受け入れられる一方で、プライバシーの保護など、課題も多い。本市においては、間仕切りや段ボールベッドを備蓄し、不足する分においては、協定を締結している企業から調達する事としている。

問 政府は、避難所となる体育館への冷房設置を前倒しするとされる。国の補助制度を利用し、早急に空調整備を進める考えはないか。

答 本市は現在、特別教室の空調整備とＬＥＤ化整備を進めている。本市としても国や他市の動向を注視し、検討していく。学校施設の整備に関する財政支援についても、全国都市教育長協議会を通じ、国へ要望活動を行っていく。

一般質問



東　育代
議員

［映像配信ページ］

学校給食での米飯給食回数増は
週3回を継続

問 学校給食の無償化による現状と課題を伺う。また教育支援センター利用者への提供はできないか。

答 保護者からは栄養バランスの取れた給食の提供・家計負担軽減と喜びの声がある一方で、食材費の高騰など運営経費の増加もあり財源確保が課題。支援センター利用者への対応は、配送数量や受け取り体制に課題があり困難。

問 残食の推移と傾向・残食率を減らす取組について伺う。

答 令和7年度1日の残食量は平均106kg、令和8年度7月末現在は1日平均110kg。嫌いなものや量が多い・給食時間が短いなどが主な理由。献立等に工夫しながら取り組んでいく。

問 食材の地元産活用と米飯給食を増やす取組について伺う。

答 野菜・果物の使用率は14.5%、米は100%地元産を使用。パンより米飯での残食が多く、週3回を継続していく。



8050問題予防的支援の充実は
支援体制の充実に取り組む

問 本市でも50代の当事者と80代の親が孤立困窮する8050問題について現状を伺う。

答 可能性がある41世帯中4世帯は支援に繋がり、8世帯は支援者が介入、12世帯が8050と確認。職場になじめない、不登校、病気、家族関係やひきこもりの長期化など要因は多種多様である。

問 予防的支援の充実が重要であり当事者が孤立しない社会づくりが求められる。本市の相談や支援体制はどうか伺う。

答 福祉課を中心に相談を受けつけ、孤独孤立対策として社会福祉協議会にも相談窓口の設置や訪問支援を委託している。相談窓口の周知や子ども・若者総合相談センターの巡回相談の活用、民生委員や身近な支援者や関係機関との連携を強化し、当事者や家族が孤立しないよう支援体制の充実に取り組む。



竹中　ひかり
議員

［映像配信ページ］

よりあいオフィス空き室の活用を
誘致実績を踏まえ時間貸しを検討

問 よりあいオフィスを整備した目的を伺う。

答 高度な情報通信技術の活用により、新たな企業や就労の機会を確保し、人口流出を抑え、地域経済の活性化を目的に開設した。

問 1階コワーキングスペース（共同の仕事場）の利用状況と、2階オフィススペースの入居実績を伺う。

答 1階の利用者は令和4年度571人から7年度1,507人へと年々増加し、主な目的はリモートワークやウェブ会議である。2階は現在1社の入居で、2部屋が空いている。

問 入居が進まない最大の要因の分析と、令和8年度のIT企業誘致支援業務委託で、これまでとアプローチをどう変えるのかを伺う。

答 市内事業所とのビジネスが成立しにくいことが主な要因。今年度は市内事業者への聞き取りを行った上で、3,000社以上のIT企業へアンケートを実施。1社以上の誘致を目標に取り組む。

問 働き方の変化で個室の需要は高まっている。1階の利用者に尋ねると、商談やオンライン会議は車の中や一度外に出て対応しているとのことだった。要望等の把握状況と市の認識を問う。

答 昨年度の問合せは実数39件、延べ56件。会議室の貸切りや時間貸しを求める声も寄せられている。現状、条例による貸切りは行っていない。

問 誘致には時間がかかる。入居が決まるまでの間、2階の空き室を時間単位の会議室として貸し出せないか。人が集まる活気こそ視察企業への最大のPRとなる。時代に応じた条例の見直しなど、働く世代に寄り添うまちづくりを期待する。

答 新たな雇用が見込まれる法人の入居を最優先に考えたい。今後は今年度の誘致実績を踏まえながら、時間貸しを含む利用目的や方法について、市民や利用者の利便性向上を検討していく。





江口　祥子
議員

[映像配信ページ]

成年後見制度の利用促進は
啓発と相談体制の充実に努める

問 成年後見制度の利用促進に対する本市の考え方や現在の利用状況について伺う。

答 制度の推進に当たっては、ノーマライゼーション、自己決定権の尊重、身上の保護の重視という基本理念の下、単なる財産管理にとどまることなく、本人らしい生活の継続を支える視点を大切にする。制度の利用状況は令和７年８月現在、後見24件、保佐８件計32件で、相談件数は21件である。今後も周知、啓発と相談体制の充実に努める。

法改正を踏まえた制度の利用促進
案内と支援につながる体制を強化

問 令和８年６月に成年後見制度を見直す民法等の一部を改正する法律が成立し公布されたが、本市の認識について伺う。

答 民法等の一部改正では原則として終身制であった成年後見制度は、必要な期間に限って利用できるようになるなど、本人の意思や生活実態に即した形に見直し、利用しやすくなると認識している。今後、必要な方が必要な時期に支援につながりやすくなり、家族や支援者の不安、負担の軽減にもなると考える。

障がいのある方の親亡き後の支援
関係機関の連携し支援に努める

問 障がいのある方とその家族の親亡き後の生活について、市はどのような課題を把握しているか伺う。

答 これまでの相談対応を通じて把握している課題としては、①暮らしの場が変わることへの不安、②経済面の問題、③福祉サービスの契約や医療の同意、金銭管理などを誰が担うか、④親の支えがなくなることで見守りや相談が減り、孤立や権利侵害、金銭トラブルにつながるおそれ、などがある。今後も丁寧に実態を把握する。

問 保護者が元気なうちに子どもの将来に必要な情報を整理できるように「エンディングノート」の作成、普及の取組について伺う。

答 情報を残すことは、親なき後、本人に合った支援へ円滑につなげる上で有効である。既に作成している自治体や関係団体の事例を参考にしながら、地域自立支援協議会の場も活用し、作成と普及に向けて検討する。



福山　修司郎
議員

[映像配信ページ]

予行訓練の計画は
毎年実践に即した訓練を実施

問 ８月に熊本地震が発生したが、本市にも市来断層帯があり、大地震に備える必要があると思うが、市の見解を伺う。

答 人的被害が想定される場合は、人命救助、避難誘導を最優先に行う。職員が直ぐに招集出来ない事もありえるため、地域の防災力が大切であると考える。

問 被災された方々は、一番先に職員を頼るため、実際に行動してみる予行訓練の計画はないか。

答 マニュアルで説明を行うとともに、災害対策本部訓練や市の総合防災訓練の中で、実践に即した訓練を実施している。

提案 実務経験者としては、マニュアルどおりに行動することは難しいと思う。先を読む想像力･判断力、被災者への目配り･気配りが必要なため、是非、実務行動を伴う訓練すべき。また、市内建設業者や水道事業者等の業者が年々減少してきているため、業者との意見交換会等を開催すべき。

駅周辺の新たな道路計画について
東西接続等必要な交通動線も検討

問 串木野駅東側改札口とプリマ跡地開発はセットで検討し、新たな道路計画も一緒に検討すべきではないか伺う。

答 駅周辺のまちづくりを「市民のワクワクが広がるまちづくり」と位置づけ、プリマハム跡地を「学びと遊び」をコンセプトとして活用を検討している。駅東側からのアクセスや東西の接続など、必要な交通動線についても検討する。

手押し草刈機の貸出しは
今後貸付備品の追加を検討

問 猛暑日が続いている中、市民から要望の多い道路の草払いについて、手押しできる草刈機をそろえて公民館などに貸し出すことはできないか伺う。

答 公民館やPTA活動に草刈機・チェーンソー、高枝のこぎり等を貸し出している。今後、貸付備品に追加することを検討する。

問 農道や農地への貸出しはできないか伺う。

答 個人の営農者へは、現在の制度では難しい。中山間地等の交付金を活用して、各団地で購入した機材の活用を勧めている。



吉留　良三
議員

［映像配信ページ］

食と農に食育の役割発揮を
食育は食料安全保障にも重要

問 気候変動など食料確保に大きな影響を及ぼし、自給率も37%と史上最低になった。更に食育基本計画の目指す目標達成には遠く、逆に悪化している。今こそ食育の強化が必要ではないか。

答 食育の必要性は、生活習慣病の増加や、食の安心安全が脅かされることに対し健康増進などを基本理念とする。新たな計画で食料安全保障の確保、大人の食育、農林漁業教育の推進等が追加された。健全な食生活や食への理解促進に関係者と連携して取り組む。

問 食品価格の高騰や社会構造の変化を背景に、24年度に目指した24項目の９割が未達で、子どもの朝食欠食率も悪化している。学校の食育や朝食の現状は。

答 各教科や総合的な学習の時間また学級活動や学校給食など教育活動全体を通じ実施している。具体的には３名の栄養教諭が学校給食を生きた教材にした給食指導を実施。今後は各学校の実態や地域資源に応じた食育の強化を図る。令和７年度の朝食欠食率は、中学校6.7%、小学校が7.5%と高い。

問 大人の食育推進では、健全な食生活の実現と共に、適正価格形成を理解し、地場産を選ぶ市民を増やすべきだとされる。どのように進めるか。

答 物価高騰等による安価な輸入食糧への依存は、農業生産基盤の弱体化につながる。食育は健康だけでなく食料安全保障にも大切な施策とされた。価格転嫁が難しい農産物の合理的な価格形成と適正価格への理解促進に努め地場産を選ぶ市民を増やす取組に努める。

問 新たに、食料安全保障への対応が食育に求められ、一人ひとりが入手できる状態が必要だが、いかがか。

答 食料の円滑な入手の確保については、買い物困難者への移動販売は６事業者が地域の食品アクセスを支えている。地産地消の柱である学校給食の地元食材調達は、野菜で14.5%活用している。

今後も買い物困難者の食品アクセスや地産地消の推進、学校給食への地元食材の供給に協力いただける生産者を増やすなど、食料安全保障の確保、食品アクセスの向上に努める。



奥吉　拓郎
議員

［映像配信ページ］

洋上風力発電
引き続き事業実現に向け取り組む

問 地震・台風多発の本市沖に巨大風車建設は、事業者に過大な経済的リスクではないか。

答 設備は地震・台風の国基準を満たす必要があり、事業性判断は事業者が行う。

問 石狩市視察の報告会と学校・保育園等への説明会開催の必要性について伺う。

答 視察報告会開催は予定せず、広報等で公表。今後は出前講座や学校・保育園等への説明方法を検討し、市民理解を進める方針。

問 国も低周波音の科学的知見を十分持たず、安全性が不明な中で情報提供を取り下げるべきでは。

答 本市では専門的知見を有していないため、国や専門家で構成される法定協議会での意見や調査を踏まえ、その結果を市民へ情報共有することが大事。引き続き市民の意見を丁寧に聞きながら、洋上風力発電事業の実現・産業拠点化に向けて取り組む。

問 安全で環境負荷の低い小水力発電を本市でも導入できるのではないか、その可能性を問う。

答 小水力は小規模から始められるため、様々な自治体で導入事例があり、本市においても平成30年に導入可能性調査を行ったが、市内の河川は流域面積が小さく、利用可能な資源量が少ないため、適地なしとの報告だった。

職員のモラルと職場環境
面談強化等で意欲向上図る方針

問 職員が意欲的に働ける環境づくりの具体策を問う。

答 面談強化や職員提案、働き方改革の一環としての窓口時間短縮などを通じ、職員の意欲向上と働きやすい環境整備を進める。

地震への備え
災害用トイレ等備蓄し国支援活用

問 避難所の衛生環境や入浴・洗濯・トイレ対策の現状と市の対応方針を問う。

答 災害用トイレや簡易トイレ、紙おむつ等を備蓄し、衛生環境の確保に努めている。入浴・洗濯設備は市での整備は課題としつつ、国や自衛隊などのプッシュ型支援で提供される体制を前提に、支援を受ける方向で対応する。

９月定例会補正予算（専決処分を含む）
７億８,394万７,000円の追加計上
物価高騰対応・６月豪雨により被災した施設等の災害復旧費 など
《一般会計予算総額 195億９,788万７,000円に》

一　般　会　計

歳入の主なもの

●前年度繰越金 4億3,092万円

●市債の追加 1億3,470万円

道路整備事業債・農林水産業施設災害復旧債・公共土木施設災害復旧債

●寄附金 1,000万円

長崎鼻公園再整備事業寄附金
（寄附者：鹿児島プロフーズ株式会社）

歳出の主なもの

●エネルギー経費負担軽減支援給付金事業（専決処分） 4,180万円

エネルギー価格の高騰を受けた地域産業全般への影響を鑑み、市内事業者に対する経営安定及び事業継続のための緊急支援として給付金を交付します。

●基金積立金 2億9,000万円

令和７年度決算剰余金を今後の公債費の償還や公共施設の整備・除去に備え、市債管理基金及び公共施設整備等基金に積み立てます。

●電話機録音機能等導入経費 54万円

串木野庁舎、市来庁舎及び串木野健康増進センターの電話機に、録音告知機能及び通話録音機能等を導入するための経費です。

●照島交流センター改修事業 660万円

照島交流センターの改修を行うための実施設計委託料です。

●市営住宅解体事業 810万円

大六野住宅、袴田住宅５号、新生町住宅１号を解体する経費です。

●こども家庭センター開設準備事業 543万円

こども家庭センターの開設に向けた、相談室の増設や改修等を行う経費です。

問　こども家庭センターの設置場所とセンターを開設することの効果について。

答　母子保健機能は健康増進センター内の子育て世代包括支援センター（あいびれっじ）、児童福祉機能は串木野庁舎の子どもみらい課内にそれぞれ設け、分庁式のこども家庭センターとする。センターの開設により、相談窓口がワンストップ化し、早期発見・早期支援が強化されるとともに、関係機関との連携や情報共有が定着化し、対応の質と迅速さが向上することが期待される。

意見　意見センターという名称から、固定した一か所の窓口を市民がイメージする可能性があるため、市民には分かりやすく説明してほしい。

●指定ごみ袋原料高騰補助金 556万円

仕入単価の変更に伴い、市衛生自治団体連合会へ価格上昇分の補助を行う経費です。

●麦類生産技術向上事業 68万円

麦類の生産性向上のため、地域の課題に対応した指導・助言を受けた農業者へ補助を行う経費です。

●農業用ハウス長寿命化対策緊急支援事業 235万円

農業ハウスの建設資材の価格高騰に対応するため、既存のハウスの長寿命化の取組に対し補助を行う経費です。

●道路台帳整備事業 500万円

市道の一元管理、計画的な維持補修を行うために電子化された道路台帳について、拡幅等のあった路線の台帳更新を行うための経費です。

●GX産業団地研究事業　385万円

風力発電などの脱炭素電源を活用した新たな産業クラスターの創出を目指すため、GX産業団地に関する研究を行うための経費です。

問　GX産業団地のエリア選定について、これから選定していくのか、ある程度エリアを見据えて進めていくのか。

答　市有地を候補地としているが、法規制等もあることから、適地や可能性を含め、次年度以降検討していく。また、風力発電等を含め、産業振興を図るための大きな事業になることから、研究会などの進捗状況等については、適宜報告していく。

産業クラスターとは、特定の地域に関係する企業、大学、研究機関などがブドウの房（クラスター）のように密集し、競争しつつも協力しながら新しい技術や商品を生み出している状態のことです。

●合宿等誘致促進補助金　84万円

交流人口の拡大、経済振興を目的に総合体育館や庭球場などを活用した合宿等の誘致を進めるため本市で合宿等を行う団体に対し補助する経費です。

問　延べ20泊以上という規定は、団体の人数と宿泊数の組み合わせで算出されるため、利用者に分かりにくいのではないか。

答　広報する際には、例示などを用いて分かりやすく周知していく。

●フラーゴラッド観戦宿泊助成事業　90万円

プロバレーボールチーム（フラーゴラッド鹿児島）のホーム（準ホーム）ゲームがFアリーナいちき串木野において開催されることから、全国から観戦客が本市を来訪することが予想されるため、観戦客等の市内宿泊施設の利用を促進し、地域経済の活性化を図るための経費です。

問　宿泊助成に伴う観戦チケットの確認方法など管理体制はどのように考えているか。

答　宿泊施設において、チケットまたは電子チケットの写しを確認することとし、併せて住所等も確認していく。

●災害危険個所事前伐採事業　412万円

倒木による被害を未然に防止するための事前伐採経費です。

●教職員住宅解体事業　550万円

旧生福小学校教頭住宅、旧生冠中学校教頭住宅を解体する経費です。

●農業施設災害復旧費　3,865万円

6月豪雨により被災した農地・農業施設の復旧を行うための災害復旧費の追加です。

●林業施設災害復旧費　545万円

6月豪雨により被災した林業施設の復旧を行うための災害復旧費の追加です。

●道路河川等災害復旧費　2億934万円

6月豪雨により被災した道路河川等の復旧を行うための災害復旧費の追加です。

特　別　会　計

介護保険特別会計　4.528万円

◆国庫・県支出金等返還（3,999万円）
◆介護報酬改定等に伴うシステム改修事業（100万円）
◆介護関連データ利活用に係る基盤構築に伴うシステム改修事業（429万円）

市議会ポロシャツ作りました!!



市議会ポロシャツを作りました。
このポロシャツを見かけたら、お気軽にお声かけください。

決算審査

9月24日～9月28日（3日間）

決算審査特別委員会では、令和７年度の予算の使い方が適正であったか、効果や効率はどうだったかなど、執行機関に質問し審査を行いました。



令和７年度会計決算状況

会計名		歳入総額	歳出総額
一般会計		203億7,004万7,956円	194億7,705万8,200円
特別会計		78億　6万9,765円	76億7,655万5,371円
内訳	国民健康保険	34億8,347万7,489円	34億5,531万9,994円
	介護保険	37億1,605万5,438円	36億2,267万6,709円
	後期高齢者医療	6億　53万6,838円	5億9,855万8,668円
計		281億7,011万7,721円	271億5,361万3,571円

公営企業会計		収入総額	支出総額
水道事業	収益的	6億8,779万4,924円	6億2,674万6,603円
	資本的	2億3,418万6,038円	5億2,283万　922円
下水道事業	収益的	6億　575万1,876円	5億4,052万8,629円
	資本的	3億4,720万5,690円	5億1,157万1,859円

いちき串木野市の財政力指数等

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	説明
財政力指数	0.38	0.39	0.38	財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去３年間の平均値。指数が高いほど財政に余裕がある。
経常収支比率	90.6%	91.0%	90.9%	財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、税や普通交付税等の経常的な一般財源が、どの程度充当されているかを示す比率で、低いほど弾力性が大きい。
地方債現在高	151億円	156億円	163億円	市の借金
基金現在高	90億円	85億円	78億円	市の貯金

一般会計：歳入の主なもの

市　税

収入済額は31億5,415万3,170円。令和６年度より１億4,036万8,499円の増。

地方交付税

普通交付税は52億2,699万2,000円で、令和６年度より1億9,914万9,000円の増。特別交付税は10億821万7,000円で令和６年度より1,708万9,000円の増。

寄附金

ふるさと納税寄附金として全国から12万2,658件、18億3,474万3,700円の寄附申込があった。令和６年度より8,484万192円の増。



今後、制度改正に伴う経費率の変更など、厳しい環境も見据えながら、幅広いインターネットのふるさと納税サイトの活用やより寄附者の目に留まりやすくするＳＥＯ対策（検索エンジン最適化）、パートナー企業による返礼品の充実に努め、さらによりいちき串木野ファンを獲得して、寄附額の増額を目指し取り組んでいくとのことです。

一般会計：歳出の主なもの

総　務　費

◇市制施行20周年記念事業　720万円
◇地方公共団体情報システム標準化共通化事業　1億5,874万円
◇WEBプロモーション推進事業　750万円
◇ふるさと納税返礼品（送料を含む）　5億2,238万円
◇交流機能付きお試し住宅整備事業　1,531万円



民　生　費

◇不足額調整給付金事業費　8,083万円
◇8050世帯実態調査事業　251万円
◇AIを活用した相談支援事業　355万円
◇訓練等給付費（障害者等福祉費）　4億7,653万円
◇老人保護措置費　1億4,977万円
◇児童手当給付費　5億　876万円
◇保育施設等給付費　11億7,548万円
◇児発達支援給付費　3億　199万円
◇児童扶養手当給付費　1億3,544万円
◇生活保護扶助費　3億　392万円

衛　生　費

◇予防接種事業　7,335万円
◇子ども医療費給付金　1億1,120万円
◇地域猫活動推進事業費補助金　228万円
◇子どもにやさしい街づくり事業　2,087万円
◇環境センター・最終処分場施設運営維持管理費　4億7,999万円

農林水産業費

◇中山間地域等直接支払推進事業　1,769万円
◇新規就農者育成総合対策事業　414万円
◇森林環境贈与税事業　1,775万円
◇鳥獣被害対策実践事業補助金　1,278万円
◇有害鳥獣捕獲事業補助金　1,391万円

	イノシシ	シカ	タヌキ アナグマ	カラス	サル	計
捕獲頭数	1,365	462	330	10	0	2,167

◇まぐろ漁業振興対策事業　152万円

商　工　費

◇いきいきバス・いきいきタクシー運行事業委託料　1,605万円
◇新規創業等支援事業補助金　1,073万円
◇プレミアム付商品券事業　9,384万円
◇串木野・甑島航路活性化推進事業補助金　174万円
◇脱炭素化推進事業　1,909万円
◇洋上風力発電調査研究事業　377万円
◇薩摩藩英国留学生記念館渡欧160周年記念事業　459万円

土　木　費

◇道路維持工事費（道路20路線・道路灯1基）
※中原線、島平・野元線など　3億1,923万円
◇道路新設改良工事（道路5路線）
※島内松原線など　7,320万円
◇河川維持工事費
※金山山川護岸改修など　1,182万円

◇長崎鼻公園再整備事業委託料　2億 2,215万円



◇住宅リフォーム事業補助金(106件)　981万円

消　防　費

◇防災行政無線施設再整備事業　3億8,988万円
◇消防庁舎改修事業（消毒室新築工事）　1,098万円



教　育　費

◇串木野・市来農芸高等学校支援対策事業補助金　727万円
◇特別支援教育支援員配置事業（17人）　3,157万円
◇小学校施設環境改善事業　560万円
◇マンツーマンオンライン英会話事業　148万円
◇串木野中学校統合改修工事　1億1,935万円
◇串木野中学校空調整備工事　8,953万円
◇みんなの図書館づくり事業　346万円



◇ワクワク体験事業　101万円
◇体験活動支援事業　123万円
◇学校給食地産地消推進事業補助金　400万円
◇市立小中学校の学校給食費無償化事業補助金　9,910万円

災害復旧費

◇農業施設災害復旧費　6,077万円
◇林業施設災害復旧費　2,594万円
◇道路河川等災害復旧費　1億3,935万円
◇その他公共・公用施設災害復旧費　68万円

特別会計・公営企業会計

国民健康保険

保険税の徴収率は、現年度分が98.2％で、令和６年度より0.3ポイントの増。

介護保険

保険料の徴収率は、99.7％で、令和６年度より0.1ポイントの増。

後期高齢者医療

保険料の徴収率は、100.1％。
※収入額に還付未済額が含まれるため100％を超えています。

水道事業

事業収益は、予算額と比較して1,101万円の減。主な建設事業は、道路改良工事に伴う老朽管の布設替工事と耐震化事業に伴う恵比須町、野元、川上内門、大里堀地区等における配水管布設替工事。

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者の負担を軽減するため基本料金を免除。免除額については一般会計からの補助金で補填。

下水道事業

事業収益は、予算額と比較して2,064万円の減。主な建設事業は、串木野クリーンセンターのストックマネジメント事業の建設工事。

ストックマネジメントとは…
長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改善を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化すること。



委員からの質疑・意見（主なもの）

8050世帯実態調査事業

主に80代の親が自立していない50代の子の生活を支えることで生じる複合的な問題を抱える8050世帯を対象に、実態把握及び相談支援を実施します。

問 8050世帯実態調査の対象世帯の把握方法や訪問調査の結果及び支援状況について。

答 民生委員が毎年行う高齢者の実態調査にあわせ、8050世帯の疑いがある世帯を把握し、その他事業を含め41世帯を訪問した。そのうち４件が支援につながり、主に、生活困窮の関係機関へつなぎ、家計改善等の支援を行っている。一方、介入を拒否されたケースや既に、他の行政機関とつながっているケース等もあった。

スマート捕獲等普及加速化事業

ICTを活用した有害鳥獣対策を行います。

問 ＧＰＳを活用したサルの生態調査の結果とその活用について。

答 発信機をつけたサルを追跡した結果、行動範囲や寝床等をおおむね把握できるようになり、この位置情報をもとに、サルが果樹施設等に近づいた際の追い払いや餌付けによる捕獲を行っている。

脱炭素化推進事業

公共施設等の脱炭素化に向けて、再生可能エネルギー導入可能性調査及び再生可能エネルギーの普及啓発を図ります。

問 事業内容と成果について。

答 地球温暖化対策実行計画に基づき、2050年のゼロカーボン実現を目指して、公共施設10施設への再生可能エネルギー導入可能性調査を実施した。あわせて、市民のゼロカーボンに向けた取組を後押しするため、啓発資料の全戸配布を行った。

今後の再エネ導入については、費用対効果を含めた事業性の検討が必要なため、地域新電力と連携しながら、施設や規模の方向性が決まり次第、進めていきたい。

産後ケア事業

退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てできる体制をつくり、育児不安や心身の負担軽減を図ります。

利用期間は宿泊型・日帰り型・訪問型を通算して７日以内。そのうち５日間は県の補助事業を活用し、利用者負担は無料です。

問 産後ケア事業費の増額理由と、利用者の満足度について。

答 増額理由については、県の補助金を活用した５日間の利用者負担無料化の効果により、当初見込みより、利用者が増加したことによるものである。

アンケートによると、産後ケア利用者の満足度は総合的に高く、今後も利用したいとの意向が多かった。

防災行政無線施設整備事業

災害時等の確実な情報伝達を行うための防災行政無線設備について、更新及び機能強化を図るための整備を行います。

問 機能の向上について。

答 今回の更新では、防災情報の伝達時間が短縮されるなど、音声だけでなく文字での情報伝達機能が大幅に強化された。

わくわく体験事業

青松塾・チャレンジ教室・キッズスポーツ塾・寺子屋事業はこれまでの取組を継続しつつ、内容や役割を整理・充実させ、学びと体験を積み重ねる育成プログラムとして展開します。

問 キッズスポーツ塾の事業効果について。

答 ふだんは経験する機会の少ない競技を含めて、複数のスポーツを体験することで、子どもたちが運動への興味や関心を高めるきっかけとなっている。



９月定例会の表決結果

提案された議案について、議長を除く 13 人の議員による採決を行いました。

■ 全会一致で可決・承認・採択された議案等

【条　　例】

・市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正
・市子ども医療費給付条例の一部改正
・市営住宅条例の一部改正

【令和８年度補正予算関係】

・介護保険特別会計（第２号）

【令和７年度会計決算認定関係】

・一般会計
・国民健康保険特別会計
・介護保険特別会計
・後期高齢者医療特別会計
・水道事業剰余金の処分
・水道事業会計
・下水道事業剰余金の処分
・下水道事業会計

【その他】

・専決処分の承認
・市道の認定

【請願・陳情】

・働く者の声を尊重した労働時間法制の実現とILO 三者構成原則の堅持を求める意見書の提出を求める請願
・非核三原則の尊重と堅持を求める意見書の提出を求める請願
・ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2027 年度政府予算に係る意見書採択の陳情
・義務教育費国庫負担制度負担率の引上げをはかるための、2027 年度政府予算に係る意見書採択の陳情

【意見書】

・働く者の声を尊重した労働時間法制の実現とILO 三者構成原則の堅持を求める意見書の提出について
・非核三原則の尊重と堅持を求める意見書の提出について
・ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2027 年度政府予算に係る意見書の提出について
・義務教育費国庫負担制度負担率の引上げをはかるための、2027 年度政府予算に係る意見書の提出について

■ 賛否が分かれた議案等

○は賛成、●は反対、※は欠席、＊議長職のため表決に参加しない

議案番号	議案名＼議員氏名	西美香	二井谷友希	福山修司郎	奥吉拓郎	竹中ひかり	西田憲智	吉留良三	江口祥子	東育代	濵田尚	竹之内勉	原口政敏	福田清宏	松崎幹夫
議案第37号	いちき串木野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	＊
予算議案第４号	令和８年度いちき串木野市一般会計補正予算（第５号）	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	＊
陳情第３号	公立中学校における平和教育及び校外学習の政治的中立性と安全確保を求める陳情	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	＊
陳情第５号	2026 年熊本地震を受けての川内原発に関する陳情	●	○	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	＊
陳情第６号	熊本地震発生後の川内原発に関する陳情	●	○	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	＊
陳情第７号	原発事故時の屋内退避に関する陳情	●	○	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	＊
陳情第８号	火山灰と原発事故時の避難計画に関する陳情	●	○	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	＊
陳情第10号	川内原発の地震計の自動停止設定値に関する陳情	●	○	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	＊
陳情第11号	川内原発の地震計データに関する陳情	●	○	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●	●	＊
陳情第12号	地震による道路の通行不能と原発事故に関する陳情	●	○	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	＊

令和８年 12 月定例会の日程（案）

日	月	火	水	木	金	土
11/29	30	12/1 本会議 （開会日・議案質疑）	2	3	4	5
6	7	8	9 一般質問	10 一般質問	11 総務厚生委員会	12
13	14 産業教育委員会	15	16	17	18	19
20	21	22	23 本会議 （最終日）	24	25	26

※開会はいずれも10時からです。上記会議は全て傍聴できます。

議会の動き　令和8年8月～10月

8月

18日　議会運営委員会
20日　議員全員協議会
31日　議会運営委員会

9月

２日　本会議（開会日・議案質疑）
　　議員全員協議会
10日　一般質問
11日　一般質問
14日　常任委員会（総務厚生委員会）
15日　常任委員会（産業教育委員会）
24日～28日
　　決算審査特別委員会
28日　議会広報特別委員会



10月

２日　議会運営委員会
６日　議員全員協議会
　　本会議（最終日）
　　議会広報特別委員会
８日　議員研修会
13日　議会広報特別委員会
14日～16日
　　鹿児島県市議会議長会政務調査
20日　議会広報特別委員会
22日～23日
　　総務厚生委員会先進地行政視察
　　（福岡県那珂川市・志免町）
26日～28日
　　洋上風力発電事業調査特別委員会
　　先進地行政視察（秋田県秋田市・能代市）
28日～29日
　　産業教育委員会先進地行政視察
　　（秋田県大仙市・岩手県紫波町）

議会だよりの訂正

８月５日発行の議会だより（第108号）について、13ページの記載内容に誤りがありました。

議案第32号の表決結果が「賛成多数」となっておりますが、正しくは**「全会一致」**でした。お詫びして訂正します。

編集後記

ようやく秋らしい風が心地よい季節になりました。皆さま、いかがお過ごしでしょうか。

さて、今号から始まった新企画「What's in my bag？ 議員のカバンの中身」。もう読んでいただけましたか？

議会だよりでカバンの中身！？と驚かれるかもしれませんが、議会をもっと身近に、そして気軽に手に取っていただきたい！そんな思いから、大真面目に取り組んでいます。

皆さまのご感想や「こんな企画が読みたい！」という声も、ぜひお寄せください♪

（二井谷友希）

議会広報特別委員会

委員長　西田憲智
副委員長　西美香
委員　二井谷友希
〃　福山修司郎
〃　竹中ひかり
〃　福田清宏

令和８年11月５日発行：いちき串木野市議会
編集：議会広報特別委員会

〒896-8601 鹿児島県いちき串木野市昭和通133番地1　TEL.0996-33-5648
いちき串木野市ホームページアドレス…https://www.city.ichikikushikino.lg.jp/
いちき串木野市議会Eメール……gikai1@city.ichikikushikino.lg.jp/